

令和6年度

安来市水道事業会計予算書



議第75号

令和6年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,400件
(2) 年間総給水量	4,270,500m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	11,700m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,074,485千円
第1項 営業収益		844,265千円
第2項 営業外収益		218,544千円
第3項 特別利益		11,676千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,116,811千円
第1項 営業費用		1,050,866千円
第2項 営業外費用		64,445千円
第3項 特別損失		500千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額422,599千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,754千円及び過年度分損益勘定留保資金408,845千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	549,094千円
第1項 企業債	205,300千円
第2項 補助金	47,680千円
第3項 工事負担金	140,453千円
第4項 繰入金	155,661千円

支 出

第1款 資本的支出	971,693千円
第1項 建設改良費	540,233千円
第2項 企業債償還金	411,460千円
第3項 投資	20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	205,300千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内  (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 163,839千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、182,373千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は7,047千円と定める。

令和6年3月1日 提出

安来市長 田中武夫

令和6年度安来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,074,485	
	1	営業収益	844,265	
		1 給水収益	781,900	水道料金
		2 受託工事収益	47,159	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	15,206	
	2	営業外収益	218,544	
		1 受取利息及び配当金	1,489	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	7,583	
		3 雑収益	7,805	
		4 一般会計繰入金	26,712	
		5 長期前受金戻入	174,955	
	3	特別利益	11,676	
		1 その他特別利益	11,676	過年度分長期前受金戻入

## 支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1		水道事業費用	1,116,811	
	1	営業費用	1,050,866	
		1 原水及び浄水費	241,069	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	111,459	委託料、修繕費
		3 受託工事費	32,192	工事請負費
		4 業務費	46,790	委託料
		5 総係費	61,053	
		6 減価償却費	538,303	
		7 資産減耗費	20,000	
	2	営業外費用	64,445	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,681	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	27,764	
	3	特別損失	500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		549,094	
	1	企業債	205,300	
		1 企業債	205,300	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
	2	補助金	47,680	
		1 国庫補助金	47,680	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費、運営基盤強化推進事業費
	3	工事負担金	140,453	
		1 工事負担金	140,453	水道管移転工事負担金
	4	繰入金	155,661	
		1 繰入金	155,661	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		971,693	
	1	建設改良費	540,233	
		1 水源設備費	72,200	
		2 配水設備費	410,190	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費、配水管改良事業外
		3 営業設備費	4,326	
		4 建設事業管理費	53,517	
	2	企業債償還金	411,460	
		1 企業債償還金	411,460	
	3	投資	20,000	
		1 投資有価証券	20,000	



令和6年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 58,079
	減価償却費	538,303
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	122
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	27
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,221
	長期前受金戻入額	△ 186,631
	受取利息及び受取配当金	△ 1,489
	支払利息	35,681
	固定資産除却損	20,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 37,721
	未払金の増減額(△は減少)	6,122
	たな卸資産の増加額	0
	小計	324,114
	利息及び配当金の受取額	1,489
	利息の支払額	△ 35,681
	業務活動によるキャッシュ・フロー	289,922
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 510,719
	国庫補助金等による収入	47,680
	工事負担金による収入	140,453
	他会計からの繰入金による収入	155,661
	有価証券の取得による支出	△ 20,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,925
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	205,300
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,460
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,160
	資金増加額(又は減少額)	△ 103,163
	資金期首残高	1,099,267
	資金期末残高	996,104

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		21	5,871	70,103	61,612	137,586	24,628	162,214	
前 年 度		23	5,531	75,489	54,686	135,706	26,170	161,876	
比 較		△ 2	340	△ 5,386	6,926	1,880	△ 1,542	338	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,992	17,108	13,974	7,135	1,450	2,300	1,199
	前年度	1,593	17,673	13,767	7,920	1,832	3,001	1,871
	比較	399	△ 565	207	△ 785	△ 382	△ 701	△ 672
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		846	5,608	10,000	61,612		
	前年度		990	6,039	0	54,686		
	比較		△ 144	△ 431	10,000	6,926		

### ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		18		70,103	58,882	128,985	23,171	152,156	
前 年 度		20		75,489	53,002	128,491	24,951	153,442	
比 較		△ 2		△ 5,386	5,880	494	△ 1,780	△ 1,286	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,992	15,909	12,971	6,865	1,450	2,042	1,199
	前年度	1,593	16,520	13,767	7,647	1,832	2,743	1,871
	比較	399	△ 611	△ 796	△ 782	△ 382	△ 701	△ 672
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		846	5,608	10,000	58,882		
	前年度		990	6,039	0	53,002		
	比較		△ 144	△ 431	10,000	5,880		

※短時間勤務職員なし

### イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(3)	5,871		2,730	8,601	1,457	10,058	
前 年 度		(3)	5,531		1,684	7,215	1,219	8,434	
比 較			340		1,046	1,386	238	1,624	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度		1,199	1,003	270			258
	前年度		1,153	0	273			258
	比較		46	1,003	△ 3			
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度					2,730		
	前年度					1,684		
	比較					1,046		

※( )内は短時間勤務職員(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,386	給 与 改 定 に伴う増減分	407		給与改定の状況 給料改定率 平均1.1% 給与改定実施時期 5年4月
		昇 給 に伴う増加分	1,125		
		その他の増減分	△ 6,918	採用 退職 配置換 その他	△ 6,918
職員手当	6,926	制 度 改 正 に伴う増減分	620	期末手当 314 勤勉手当 306	制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.1月分 制度改正実施時期 5年12月
		その他の増減分	6,306	扶養手当 399 期末手当 △ 879 勤勉手当 △ 99 時間外勤務手当 △ 785 管理職手当 △ 382 通勤手当 △ 701 住居手当 △ 672 特殊勤務手当 △ 144 退職手当負担金 △ 431 退職給付費 10,000	採用 退職 配置換 その他 △ 5,098 11,404

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	338,882
	平均給与月額	388,554
	平均年齢	43歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	329,100
	平均給与月額	402,306
	平均年齢	42歳10月

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600	166,600	—
大 学 卒	187,300	187,300	—

### ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	5.9
	2 級	2	11.8
	3 級	3	17.6
	4 級	4	23.5
	5 級	4	23.5
	6 級	2	11.8
	7 級	1	5.9
	計	17	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	2	10.5
	2 級	2	10.5
	3 級	4	21.1
	4 級	4	21.1
	5 級	4	21.1
	6 級	2	10.5
	7 級	1	5.3
	計	19	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

### エ. 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 17	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 17	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
	8号給 (人)		
比率(B) / (A)	(%) 100.0		
前 年 度	職員数(A)	(人) 19	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 18	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
	8号給 (人)	3	
比率(B) / (A)	(%) 94.7		

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	R6.4.1現在
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	R5.4.1現在
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	R6.4.1現在

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	724,355		
(2) 受託工事収益	16,128		
(3) その他営業収益	12,425	752,908	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	224,586		
(2) 配水及び給水費	98,983		
(3) 受託工事費	12,006		
(4) 業務費	40,204		
(5) 総係費	49,072		
(6) 減価償却費	535,251		
(7) 資産減耗費	20,027	980,129	
営業損失			227,221
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,489		
(2) 加入者分担金	6,394		
(3) 雑収益	7,196		
(4) 一般会計繰入金	29,286		
(5) 長期前受金戻入	175,587	219,952	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,585		
(2) 雑支出	909	40,494	179,458
経常損失			47,763
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	13,272	13,272	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	454	454	12,818
当年度純損失			34,945
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			34,945

令和5年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,079,532	
ロ 建物	977,388,171		
減価償却累計額	<u>△ 609,930,951</u>	367,457,220	
ハ 構築物	18,202,291,198		
減価償却累計額	<u>△ 8,731,106,719</u>	9,471,184,479	
ニ 機械及び装置	5,034,021,928		
減価償却累計額	<u>△ 3,969,196,631</u>	1,064,825,297	
ホ 車輛運搬具	27,243,612		
減価償却累計額	<u>△ 23,976,593</u>	3,267,019	
ヘ 工具器具及び備品	34,987,728		
減価償却累計額	<u>△ 33,355,577</u>	1,632,151	
ト 建設仮勘定		11,146,676	
有形固定資産合計			10,985,592,374
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		190,900	
無形固定資産合計			190,900
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		178,660,000	
投資その他の資産合計			178,660,000
固定資産合計			11,164,443,274
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,099,266,937	
(2) 未収金	154,183,198		
貸倒引当金	<u>△ 2,680,277</u>	151,502,921	
(3) 貯蔵品		1,685,339	
(4) 前払金		402,760	
(5) その他流動資産		1,200,000	
流動資産合計			1,254,057,957
資産合計			<u>12,418,501,231</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,097,942,440</u>		
企業債合計		5,097,942,440	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>206,901,355</u>		
引当金合計		206,901,355	
固定負債合計			5,304,843,795

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	411,270,733		
企業債合計		411,270,733	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	2,910,963		
ロ その他未払金	135,152,788		
未払金合計		138,063,751	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,966,676		
ロ 法定福利費引当金	1,963,200		
引当金合計		11,929,876	
(4) 預り金		49,330,372	
(5) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計		<u>611,794,732</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,682,801,487	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,911,832,766</u>	
繰延収益合計			<u>3,770,968,721</u>
負債合計			<u><u>9,687,607,248</u></u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			2,183,340,679
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	16,369,727		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	261,458,223		
ロ 建設改良積立金	74,346,450		
ハ 利益積立金	161,604,215		
ニ 当年度未処理欠損金	34,944,879		
利益剰余金合計		<u>462,464,009</u>	
剰余金合計			<u>547,553,304</u>
資本合計			<u>2,730,893,983</u>
負債資本合計			<u><u>12,418,501,231</u></u>



# 令和5年度注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は153,699千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に850千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,721千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,886千円を取り崩す予定である。

令和6年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,079,532	
ロ 建物	977,388,171		
減価償却累計額	<u>△ 630,000,951</u>	347,387,220	
ハ 構築物	18,608,452,409		
減価償却累計額	<u>△ 9,108,357,719</u>	9,500,094,690	
ニ 機械及び装置	5,100,363,792		
減価償却累計額	<u>△ 4,109,049,631</u>	991,314,161	
ホ 車輛運搬具	30,334,521		
減価償却累計額	<u>△ 24,521,593</u>	5,812,928	
ヘ 工具器具及び備品	35,124,092		
減価償却累計額	<u>△ 33,939,577</u>	1,184,515	
ト 建設仮勘定		11,146,676	
有形固定資産合計			10,923,019,722
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		190,900	
無形固定資産合計			190,900
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		198,660,000	
投資その他の資産合計			198,660,000
固定資産合計			11,121,870,622
2. 流動資産			
(1) 現金預金		996,104,198	
(2) 未収金	191,904,430		
貸倒引当金	<u>△ 4,901,284</u>	187,003,146	
(3) 貯蔵品		1,685,339	
(4) 前払金		402,760	
(5) その他流動資産		1,200,000	
流動資産合計			1,186,395,443
資産合計			<u>12,308,266,065</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,878,831,442</u>		
企業債合計		4,878,831,442	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>216,901,355</u>		
引当金合計		216,901,355	
固定負債合計			5,095,732,797

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	424,221,731		
企業債合計		424,221,731	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,033,182		
ロ その他未払金	146,471,145		
未払金合計		155,504,327	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,088,738		
ロ 法定福利費引当金	1,990,066		
引当金合計		12,078,804	
(4) 預り金		49,330,372	
(5) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計			642,335,234
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,995,847,269	
(2) 収益化累計額		△ 4,098,463,766	
繰延収益合計			3,897,383,503
負債合計			<u>9,635,451,534</u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			2,183,340,679
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	16,369,727		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	261,458,223		
ロ 建設改良積立金	74,346,450		
ハ 利益積立金	161,604,215		
ニ 当年度未処理欠損金	93,024,331		
利益剰余金合計		404,384,557	
剰余金合計			489,473,852
資本合計			<u>2,672,814,531</u>
負債資本合計			<u>12,308,266,065</u>

# 令和6年度注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は155,662千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,546千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,967千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,963千円を取り崩す予定である。

令和 6 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

## 令和6年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業収益			1,074,485	1,064,198	10,287
	1 営業収益		844,265	830,042	14,223
		1 給水収益	781,900	798,200	△ 16,300
		2 受託工事収益	47,159	18,272	28,887
		3 その他 営業収益	15,206	13,570	1,636
	2 営業外収益		218,544	220,884	△ 2,340
		1 受取利息及び 配当金	1,489	1,489	0
		2 加入者分担金	7,583	7,033	550
		3 雑収益	7,805	7,808	△ 3
		4 一般会計 繰入金	26,712	29,286	△ 2,574
		5 長期前受金 戻入	174,955	175,268	△ 313
	3 特別利益		11,676	13,272	△ 1,596
		1 その他特別利益	11,676	13,272	△ 1,596



(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		73,138	
		72,351	
		71,082	
給 水 収 益	781,900	71,082	
		9	
下 水 道 関 連 工 事	4,090		
受 託 修 繕	10	9	
そ の 他	43,059		
		1,260	下水道負担金外
手 数 料	1,345		
他 会 計 負 担 金	13,861	1,260	
		787	
預 金 利 息	1,120		
貸 付 金 利 息	369		
		689	
加 入 者 分 担 金	7,583	689	
		97	損害賠償金外
賃 貸 料	35		
そ の 他 雑 収 益	1,071	97	
他 会 計 負 担 金	6,699		
一 般 会 計 繰 入 金	26,712		
長 期 前 受 金 補 助 金 戻 入	144,317		
長 期 前 受 金 そ の 他 戻 入	30,638		
長 期 前 受 金 戻 入	11,676		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業費用			1,116,811	1,103,856	12,955
	1 営業費用		1,050,866	1,031,883	18,983
		1 原水及び 浄水費	241,069	251,461	△ 10,392
		2 配水及び 給水費	111,459	117,789	△ 6,330

(単位:千円、税込額)

節		う	説	明
区	金	ち		
分	額	消費	額	
		税		
		分		
		33,439		
		33,212		
		19,655	人件費	24,636
給	料	12,138		
手	当	6,534	40	
賞	与引当金繰入額	1,710		
法	定福利費	3,912		
法	定福利費引当金繰入額	342		
被	服費	86	8	
備	消品費	696	63	
燃	料費	457	41	
光	熱水費	720	65	
手	数料	986	90	
通	信運搬費	4,386	399	
委	託料	19,750	1,795	
賃	借料	42	4	
修	繕費	30,350	2,759	
動	力費	56,669	5,152	
薬	品費	2,001	182	
材	料費	550	50	
補	償費	666		
受	水費	99,074	9,007	
		9,113	人件費	11,521
給	料	5,715		水質定期検査委託料 5,200
手	当	3,271	36	量水器取替委託料 15,931
賞	与引当金繰入額	761		水道管路情報システムデータ更新業務 13,000
法	定福利費	1,626		
法	定福利費引当金繰入額	148		
被	服費	69	6	
備	消品費	880	80	
燃	料費	900	82	
光	熱水費	1,295	118	
通	信運搬費	4,954	450	
委	託料	35,083	3,190	
手	数料	835	76	
賃	借料	3,394	300	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	增 減
		3 受 託 工 事 費	32,192	11,855	20,337
		4 業 務 費	46,790	44,401	2,389

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	34,794	3,163	
路 面 復 旧 費	3,000	273	
動 力 費	12,864	1,169	
材 料 費	1,870	170	
		2,927	下水道関連工事 2,200
備 消 品 費	150	14	その他工事 27,550
燃 料 費	206	19	
修 繕 費	2,086	189	
工 事 請 負 費	29,750	2,705	
		970	人件費 27,172
給 料	12,601		
手 当	5,594	30	
賞与引当金繰入額	1,731		
法 定 福 利 費	4,388		
法定福利費引当金繰入額	346		
報 酬	2,512	13	
被 服 費	119	11	
備 消 品 費	600	55	
燃 料 費	447	41	
印 刷 製 本 費	2,387	217	
通 信 運 搬 費	2,758	250	
委 託 料	9,740	39	
手 数 料	2,407	218	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	1,010	92	
保 険 料	108		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	61,053	52,320	8,733
		6 減 価 償 却 費	538,303	534,057	4,246
		7 資 産 減 耗 費	20,000	20,000	0
	2 営 業 外 費 用		64,445	70,473	△ 6,028
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,681	39,468	△ 3,787
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	27,764	30,005	△ 2,241
	3 特 別 損 失		500	500	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		547	人件費 49,324
給 料	17,718		
手 当	8,168	46	
賞与引当金繰入額	2,082		
法 定 福 利 費	5,333		
法定福利費引当金繰入額	414		
旅 費	457	42	
退 職 給 付 費	10,000		
退 職 手 当 負 担 金	5,609		
報 酬	288		
被 服 費	119	11	
備 消 品 費	500	45	
燃 料 費	326	30	
印 刷 製 本 費	160	15	
通 信 運 搬 費	554	50	
委 託 料	879	80	
手 数 料	839	75	
修 繕 費	840	76	
会 費 負 担 金	1,333	77	
保 險 料	1,366		
助 成 金	147		
公 課	154		
貸倒引当金繰入額	3,767		
有形固定資産減価償却費	538,303		
固定資産除却費	20,000		
		91	
企 業 債 利 息	35,571		
借 入 金 利 息	110		
		91	
そ の 他 雑 支 出	1,000	91	
消 費 税	27,764		
		45	
		45	
過年度損益修正損	500	45	
		91	
		91	
予 備 費	1,000	91	

## (資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的收入			549,094	435,429	113,665
	1 企 業 債		205,300	195,000	10,300
		1 企 業 債	205,300	195,000	10,300
	2 補 助 金		47,680	39,320	8,360
		1 国庫補助金	47,680	39,320	8,360
	3 工事負担金		140,453	47,470	92,983
		1 工事負担金	140,453	47,470	92,983
	4 繰 入 金		155,661	153,639	2,022
		1 繰 入 金	155,661	153,639	2,022

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的支出			971,693	849,408	122,285
	1 建設改良費		540,233	442,571	97,662
		1 水源設備費	72,200	86,900	△ 14,700
		2 配水設備費	410,190	294,833	115,357
		3 営業設備費	4,326	1,776	2,550
		4 建設事業 管 理 費	53,517	59,062	△ 5,545
	2 企業債償還金		411,460	406,837	4,623
		1 企業債償還金	411,460	406,837	4,623
	3 投 資		20,000	0	20,000
		1 投資有価証券	20,000	0	20,000



(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
企 業 債	205,300		
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費 運営基盤強化推進事業費
国 庫 補 助 金	47,680		
消 火 栓 新 設 工 事	8,400		
下 水 道 関 連 工 事	16,090		
そ の 他 工 事	115,963		
一 般 会 計 繰 入 金	155,661		

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		44,503	
		44,503	
		6,564	
工 事 請 負 費	72,200	6,564	
		37,290	生活基盤近代化事業 36,300
委 託 料	34,300	3118	水道管路耐震化等推進事業費 88,350
工 事 請 負 費	375,890	34,172	配水管改良工事 92,200
			下水道関連工事外 159,040
		393	
量 水 器 費	776	70	
車 輛 購 入 費	3,400	309	
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	150	14	
		256	人件費 51,186
給 料	21,931		
手 当	16,716	33	
法 定 福 利 費	8,338		
報 酬	4,201	11	
被 服 費	189	17	
備 消 品 費	200	18	
賃 借 料	1,942	177	
企 業 債 償 還 金	411,460		
投 資 有 価 証 券	20,000		



令和6年度 主要工事等説明書

生活基盤近代化事業 基幹改良 旧西谷簡水（交付金事業 4 / 10）

番号	工事（業務）名	内 容
①	西谷地区配水管改良工事（その1）（西谷地内）	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管φ100 L=202m
②	西谷地区配水管改良工事（その2）（西谷地内）	耐震高密度ポリエチレン管φ75 L=118m
③	西谷ポンプ所インバータ更新工事	インバータ更新 N=2台

水道管路耐震化等推進事業費 水道管路緊急改善事業（交付金事業 1 / 3）

④	広瀬町町帳地内配水管改良工事（広瀬地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=160m
⑤	西赤江町地内配水管改良工事（荒島・赤江地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=185m
⑥	社日地内配水管改良工事（社日・十神地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ150 L=261m
⑦	清瀬町地内配水管改良工事（大塚・吉田地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ150 L=180m
⑧	赤崎町地内配水管改良工事（能義地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=250m

水道事業運営基盤強化推進等事業費 水道事業運営基盤強化推進事業（交付金事業 1 / 3）

⑨	安来市水道施設台帳電子化業務	水道施設台帳システム構築
---	----------------	--------------

資本的支出 建設改良費 水源設備費

⑩	川平浄水場送水ポンプNo.1更新工事	陸上多段ポンプ N=1台
⑪	川平浄水場膜ろ過設備膜更新工事	膜モジュール更新（1系統）他

配水管改良工事 配水設備費

⑫	飯島地区道路改良事業に伴う配水管整備工事	耐震高密度ポリエチレン管φ75 L=450m
⑬	切川バイパス配水管整備工事	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管φ200 L=95m 耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=80m

業務委託

⑭	水道管路情報システムデータ更新業務	管路延長更新、給水情報更新、図面修正、数値図化、竣工図更新
---	-------------------	-------------------------------

水道管支障移転工事 13件

国土交通省1件、島根県（農林2件、土木4件）、安来市（土木4件、下水2件）	
---------------------------------------	--

水道事業 工事箇所図

